支援機構だより

－ふくしまの未来のために社会資本の整備を支援します－

令和５年春号
第43号

一般財団法人　ふくしま市町村支援機

新年度　理事長挨拶

理事長　遠　藤　雄　幸

一般財団法人ふくしま市町村支援機構の運営につきましては、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

令和5年度は「第2期復興・創生期間」の折り返しの年度となりますが、今なお多くの方々が避難生活を続けておられるなど、本県の復興はいまだ途上にあります。

当支援機構といたしましても、「ふくしま復興再生道路」の整備や特定復興再生拠点区域における復興施設の建設などの支援を通じて、引き続き被災地の着実な復興を応援してまいります。

また、近年甚大な被害をもたらす地震や大雨等の自然災害が頻発しております。災害発生時には、被災市町村等からの要請に応じて、公共土木施設等の迅速かつ的確な復旧のため、被災状況の確認や災害査定に向けた準備など、様々な支援を行ってまいります。

さらに、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策への取り組みとしては、当支援機構では令和5年3月現在、インフラメンテナンス技術者として、ふくしまME(基礎)6名、(保全)3 名、(防災)3 名の資格取得者を有しており、昨年度も橋梁の老朽化対策として県内の1/3以上の市町村で点検及び長寿命化修繕計画の策定を支援させていただきました。

今後も高い技術力と豊富な経験を基に防災・減災・国土強靭化対策を応援してまいります。

加えて、人口減少や少子高齢化、新型コロナウィルスへの感染対策などの社会情勢の変化にも取り組んでいかなければなりません。働き方改革による生産性の向上、人材の確保・育成は喫緊の課題であり、当支援機構といたしましても、国や地方自治体における ICT・BIM/CIM の動向に注意を向けるとともに、DX 推進の方策を検討していきたいと考えております。

今後も、様々な社会情勢の変化に柔軟に対応し、市町村から信頼され“かけがえのない存在”であり続けることを目指してまいります。

皆様方には、今年度も引き続き当支援機構を活用頂きますようよろしくお願い申し上げます。

お知らせ

支援機構職員の募集について

令和6年4月採用の新卒職員および中途採用職員(随時)を募集します。

募集区分	受付期間	結果通知	採用職種	職務内容	採用人数
新卒採用	５月１日～６月15日	７月中旬	土木技術職	公共土木施設に関する調査・設計・積算・工事管理	若干名
中途採用	随時				

採用情報の詳細はホームページ(https://www.fm-so.org/)をご確認ください。

(総務課 TEL 024-522-5123)

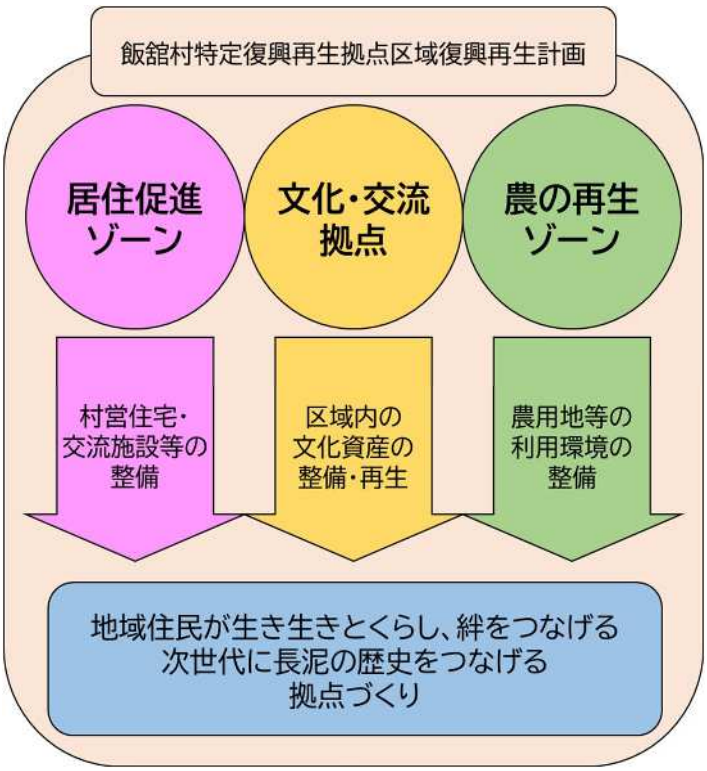
飯舘村　長泥地区の特定再生復興拠点の整備について

飯舘村の「特定復興再生拠点区域」について

飯舘村では帰還困難区域に指定されている長泥地区について、「飯舘村特定復興再生拠点区域復興再生計画」に基づき、**【特定復興再生拠点区域**(約 186ha)**】**を定め、令和 5 年春頃の避難指示解除に向けた整備を進めています。

特定復興再生拠点区域は「**地域住民が生き生きとくらし、絆をつなげる拠点**」、「**次世代に長泥の歴史をつなげる拠点**」を目指し「住環境等の整備による地区の再生」、「交流促進による地域コミュニティの再生」、「農の再生や復興拠点を活用した観光・交流の創出」のための3つのゾーンを整備しています。

特定復興再生拠点区域内のゾーン
① **居住促進ゾーン**
② **文化・交流拠点**
③ **農の再生ゾーン**



飯舘村「特定復興再生拠点区域復興再生計画」イメージ

居住促進ゾーンについて

居住促進ゾーン(21,722.29 ㎡)は、住民の帰還・居住に向けた活動拠点と地区住民間および世代間の交流の場とすることを目的として、集会施設等や交流広場の整備を進め、令和5年3月20日に竣工しました。

当支援機構では居住促進ゾーンの造成工事に関する設計・積算・工事管理業務及び集会施設等整備工事に関する設計・積算・工事監理業務を受託し、復興事業を支援してまいりました。

居住促進ゾーン内の土地利用状況

当支援機構は、今後も東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興やその他風水害等からの復旧を支援してまいります。

(土木技術課 TEL 024-522-5122)

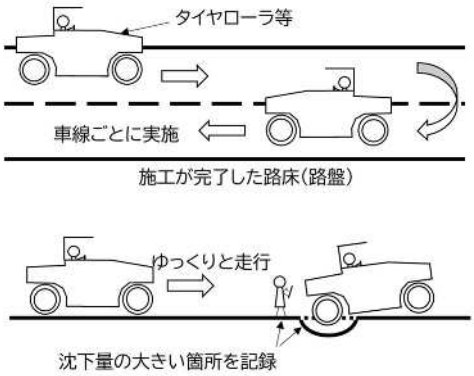
道 路

プルーフローリングの有効性について

福島県土木部制定の共通仕様書は、道路工事の路床や路盤の支持力およびその均一性に関する品質管理の項目として、**プルーフローリング(Proof rolling)**を定めています。

プルーフローリングとは、施工が完了した路床(路盤)対し、車線ごとに**3回以上**タイヤローラやダンプトラック等をゆっくり走行させることで生じた路面上の**不均一な変形**や**沈下量が特に大きい**等の不良箇所を目視で観測する手法です。

プルーフローリングは、数値的に変化量を測定し、合否判定をするより、不良箇所を発見できることが重要な特徴とされています。特に、施工範囲全体が対象であるため、「現場密度の測定※」と異なり不良箇所の見落とし防止が期待できます。



プルーフローリングのイメージ

※　現場密度の測定:現場から採取したサンプルの土の密度を測定し、安全性を確認する方法。

変形(沈下)が検出された際、小さい変形は速やかに撤去・置換え・再転圧等の再施工を行い、大きい変形は「ベンケルマンビームによるたわみ量測定」等で詳細調査を行い、対策を講じることとなります。なお、測定時の不良箇所の位置等の記録は供用後の維持補修に活用することができます。

当支援機構は、発注者支援業務を通じて、市町村公共工事を一連で支援しています。公共工事の進行でお困りのことがあれば、お気軽にお問い合わせください。

(技術支援課 TEL 024-572-6321)

研 修

令和５年度市町村建設事業等担当職員研修を開催します

当支援機構で開催する令和５年度の研修計画については、現在下記の予定となっています。

各コースの詳細については、開催日の１ヵ月前にお知らせしますが、日程の変更等が生じる場合がありますので、その際はご了承願います。

令和５年度　市町村建設事業等担当職員研修計画

研修区分	研修名	開催日	日数	備考
基　礎	土木技術の基礎講座	6月･7月	3日間	2回開催
初　級	設計積算システムによる積算演習＜土木＞	6月･8月	2日間	2回開催
	営繕積算システム RIBC2 による積算演習＜建築＞	8月	2日間	
	Jw-CAD演習	6月･8月	2日間	2回開催
	用地研修	9月	2日間	
	水道施設の設計と施工管理	10月	2日間	隔年開催
	許認可　＝web 会議形式＝	7月	2日間	隔年開催
中　級	工事検査　＝web 会議形式＝	9月	1日間	
	道路事業の計画設計(Ⅱ)	10月	3日間	隔年開催
	道路事業の施工管理と業務委託　＝web 会議形式＝	11月	2日間	隔年開催
	災害復旧事業の執行	9月	3日間	

※なお、令和5年4月より、研修事業は企画課が担当となります。連絡先にご注意ください。

(企画課 TEL 024-572-6325)

富岡小中学校バリアフリー工事が竣工しました

令和２年度にバリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）が改正され、法上の「**特別特定建築物**※1」に公立小中学校等施設が追加されました。

これにより**新築**する公立小中学校等施設には、**「建築物移動等円滑化基準**※2**」**への**適合義務**が課されたほか、**既存**の建築物も「**建築物移動等円滑化基準**」への適合の**努力義務**が課せられました。

※1　**特別特定建築物**（法第２条19号）

不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物他

※2　**建築物移動等円滑化基準**（令第10条～第24条）

「車椅子使用者と人がすれ違える幅（120cm以上）の廊下が１経路以上ある」や「**車椅子使用者用のトイレが１つ以上ある**」など。

富岡小中学校バリアフリー工事について

富岡小中学校は既存の富岡第一中学校校舎に町内の小学校・中学校を統合し、令和４年４月に開校しました。

令和４年７月から当校のバリアフリー化を目的として下記の工事に着手し、令和５年３月に竣工しました。

バリアフリー化工事の概要
① **エレベーターの新設**
② **バリアフリートイレの新設**
③ **スロープ設置による段差解消**

当支援機構では設計・工事監理を受託し、当校のバリアフリー化のための支援を行いました。

当支援機構では、今後とも建築事業に関する計画策定から、調査・設計・積算・工事監理に至るまで発注者の皆様を幅広く支援してまいります。

（建築課 TEL 024-522-5124）

編 集 後 記

さて、建設業界でも残業時間の上限規制（月45時間以内かつ年360時間以内）が適用されるまで１年を切りました。ICTやBIM/CIMの進歩による働き方改革がなされるか注目しています。福島県も週休２日確保モデル工事試行要領を改正し、工期の算定において４週８休を標準とするなど、働き方改革の推進に動き出しています。ワークライフバランスの充実が求められている昨今、建設業界が働く人にとって魅力的な職場環境になっていくことを期待しています。

【編集・発行】一般財団法人ふくしま市町村支援機構　TEL（代表）：024-522-5123　FAX：024-522-3631
〒960-8043 福島県福島市中町 7-17　E-Mail：info2@fctc.or.jp　URL：https://www.fm-so.org/